

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	7,255,282	7,384,448	16,121,728
経常利益 (千円)	383,637	390,724	969,940
四半期(当期)純利益 (千円)	213,761	209,028	549,115
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	213,265	227,956	562,236
純資産額 (千円)	8,387,999	8,806,070	8,621,189
総資産額 (千円)	11,122,795	11,507,081	11,876,084
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.95	26.69	69.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.4	76.5	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,801	595,786	878,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,797	198,961	378,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,145	69,853	205,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,013,869	3,557,828	3,230,856

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.04	8.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により円安、株高が進み、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中国経済の減速、欧州の景気後退などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、7,384百万円と前年同四半期と比べ129百万円(1.8%)の増収となりました。

また損益面では、主力のリビング事業におけるLPガス出荷量の減少により、LPガスの売上総利益は減少しましたが、その減少を他の部門で補った結果、売上総利益は前年同四半期と比べ18百万円(0.7%)増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、366百万円と前年同四半期と比べ8百万円(2.4%)の増益となりました。

営業外収益25百万円、営業外費用1百万円を加減算した経常利益は、390百万円と前年同四半期と比べ7百万円(1.8%)の増益となりました。

しかしながら、課税所得の増加に伴い、法人税等合計が前年同四半期と比べ8百万円増加しましたので、四半期純利益は、209百万円と前年同四半期と比べ4百万円(2.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量の減少により、LPガスの売上高は僅かに減少しましたが、太陽光発電システムの販売の増加により、売上高は、5,965百万円と前年同四半期と比べ141百万円(2.4%)の増収となりました。住宅設備部門における太陽光発電システムの販売及びリフォーム事業が順調であり、セグメント利益(営業利益)は、381百万円と前年同四半期と比べ43百万円(12.8%)の増益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、新規ユーザー件数の増加に伴う販売数量の増加により、売上高は、547百万円と前年同四半期と比べ16百万円（3.2%）の増収となりました。販売数量の増加に伴い売上総利益は増加しましたが、ユーザー獲得及びサーバーメンテナンス等の経費が増加しましたので、セグメント損失（営業損失）は、1百万円と前年同四半期と比べ21百万円の減益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売は好調でしたが、産業ガス及び機材の販売が伸び悩み、売上高は、870百万円と前年同四半期と比べ28百万円（3.2%）の減収となりました。酸素濃縮器（在宅酸素療法）及びC P A P装置（睡眠時無呼吸症候群治療）等の在宅医療機器の投資の増加により、セグメント損失（営業損失）は、13百万円と前年同四半期と比べ13百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,557百万円となり、前年同四半期と比べ、543百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、595百万円であり、前年同四半期と比べ、143百万円収入が増加いたしました。この主な要因は、仕入債務による増加422百万円と売上債権による減少134百万円、たな卸資産及びその他による減少122百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は198百万円であり、前年同四半期と比べ、110百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、定期預金の預入れによる支出の減少100百万円、無形固定資産の取得による支出の減少13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、69百万円であり、前年同四半期と比べ、4百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、リース債務の返済による支出の増加5百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のLPガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万4千軒のLPガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業についてもM&Aを視野に入れ、更なる拡大を推進します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPガスの販売環境は、人口減に伴う需要の減少や都市ガスエリアへの人口シフト、他燃料との競合、円安進行による原料価格の上昇といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、収益拡大を図り、企業価値向上に努めるための基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 製造・供給・保安・販売における物流組織の明確な体制の確立を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) LPガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからLPガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) 人材育成による保安管理技術の向上、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて全社的な取り組み強化、事業店開拓による取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 特に、首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 医療・産業ガスの充填工場を奈良営業所に建設中であり、これにより供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。在宅医療機器部門の拡大の一環として、今年9月に神戸事業所を開設しました。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	729	9.07
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	373	4.64
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.24
計		3,287	40.86

- (注) 1 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式215千株(2.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,200	78,272	
単元未満株式	普通株式 3,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,272	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,856	3,557,828
受取手形及び売掛金	¹ 2,718,264	¹ 1,909,702
商品及び製品	422,406	418,938
繰延税金資産	98,130	93,172
その他	558,882	683,365
貸倒引当金	14,124	10,285
流動資産合計	7,014,415	6,652,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,718	928,774
機械装置及び運搬具（純額）	744,447	687,590
土地	1,686,577	1,686,577
リース資産（純額）	128,326	175,928
その他（純額）	240,328	308,829
有形固定資産合計	3,740,398	3,787,701
無形固定資産		
のれん	542,819	485,219
その他	57,246	55,747
無形固定資産合計	600,066	540,966
投資その他の資産		
投資有価証券	278,010	303,634
関係会社株式	8,200	8,200
その他	245,905	224,401
貸倒引当金	10,913	10,542
投資その他の資産合計	521,203	525,693
固定資産合計	4,861,668	4,854,361
資産合計	11,876,084	11,507,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,925,316	¹ 1,396,043
リース債務	48,070	58,373
未払法人税等	285,015	187,177
役員賞与引当金	30,700	12,600
その他	517,294	526,838
流動負債合計	2,806,396	2,181,032
固定負債		
長期未払金	83,234	83,801
リース債務	86,672	126,352
繰延税金負債	62,065	70,325
役員退職慰労引当金	161,067	184,500
その他	55,459	54,999
固定負債合計	448,498	519,978
負債合計	3,254,895	2,701,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,669,982	6,835,943
自己株式	144,716	144,724
株主資本合計	8,581,738	8,747,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,451	58,379
その他の包括利益累計額合計	39,451	58,379
純資産合計	8,621,189	8,806,070
負債純資産合計	11,876,084	11,507,081

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,255,282	7,384,448
売上原価	4,442,762	4,553,596
売上総利益	2,812,519	2,830,851
販売費及び一般管理費	¹ 2,454,548	¹ 2,464,432
営業利益	357,971	366,419
営業外収益		
受取利息	1,335	999
受取配当金	5,915	5,758
受取賃貸料	8,089	8,079
その他	12,351	11,095
営業外収益合計	27,692	25,932
営業外費用		
支払利息	366	361
売上割引	690	599
不動産賃貸費用	686	653
その他	283	13
営業外費用合計	2,026	1,627
経常利益	383,637	390,724
特別利益		
固定資産売却益	4,413	5,273
特別利益合計	4,413	5,273
特別損失		
固定資産除売却損	1,742	2,277
投資有価証券評価損	-	3,767
特別損失合計	1,742	6,045
税金等調整前四半期純利益	386,308	389,952
法人税、住民税及び事業税	168,399	178,168
法人税等調整額	4,147	2,755
法人税等合計	172,546	180,923
少数株主損益調整前四半期純利益	213,761	209,028
四半期純利益	213,761	209,028
少数株主損益調整前四半期純利益	213,761	209,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	18,928
その他の包括利益合計	496	18,928
四半期包括利益	213,265	227,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,265	227,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,308	389,952
減価償却費	229,144	219,341
のれん償却額	95,810	86,764
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,767
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,820	18,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,114	23,433
長期未払金の増減額(は減少)	526	567
受取利息及び受取配当金	7,251	6,757
支払利息	366	361
有形固定資産除売却損益(は益)	2,670	3,731
無形固定資産除却損	-	736
売上債権の増減額(は増加)	938,795	804,723
たな卸資産の増減額(は増加)	53,989	3,468
仕入債務の増減額(は減少)	952,252	529,272
その他	38,943	110,757
小計	696,065	864,496
利息及び配当金の受取額	7,221	6,757
利息の支払額	366	361
法人税等の支払額	251,119	275,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,801	595,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	179,891	189,825
有形固定資産の売却による収入	6,983	8,152
無形固定資産の取得による支出	40,389	27,048
その他	3,499	9,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,797	198,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	44,033	42,849
リース債務の返済による支出	21,111	26,996
自己株式の純増減額(は増加)	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,145	69,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,858	326,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,937,011	3,230,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,013,869	¹ 3,557,828

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	39,501千円	千円
支払手形	216,227 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	383,208千円	379,062千円
のれん償却額	95,810 "	86,764 "
給料手当	480,693 "	477,530 "
賞与	159,218 "	162,427 "
役員賞与引当金繰入額	12,000 "	12,600 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,688 "	23,433 "
賃借料	100,300 "	106,314 "
減価償却費	194,708 "	170,272 "
備品消耗品費	270,838 "	272,875 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,113,869千円	3,557,828千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000 "	"
現金及び現金同等物	3,013,869千円	3,557,828千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43,618	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,824,683	531,182	899,416	7,255,282		7,255,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,824,683	531,182	899,416	7,255,282		7,255,282
セグメント利益	337,764	20,169	38	357,971		357,971

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,965,925	547,923	870,598	7,384,448		7,384,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,965,925	547,923	870,598	7,384,448		7,384,448
セグメント利益又は損失()	381,109	1,032	13,658	366,419		366,419

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円95銭	26円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,761	209,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,761	209,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,930	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,898千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。